

# 開拓情報

発行所  
 公益社団法人全国開拓振興協会  
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13  
 TEL 03-3586-5843  
 FAX 03-3586-5846  
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp  
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

〈今月の紙面〉  
 ・「食料・農業 知っておきたい話」-59- (2面)  
 ・全国開拓代表者大会と合同開催 連盟、青年・女性研修会を協議 (3面)  
 ・10カ国調査 緑茶の知名度トップは抹茶 (4面)  
 ・露地・ハウス野菜の台風対策 (5面)  
 ・牛白血病対策 感染まん延防止にPL検査も (6面)  
 ・黒毛和種 胸胸比1.15以上なら発育良好 (7面)  
 ・畜産物需給見直し (8面)

## 畜産物の輸入枠拡大

### 農水省が 日欧EPA大枠合意内容 説明会

農水省は日本とEUと豚肉だった。チーズと豚肉だった。チーズと豚肉だった。EUからの輸入関税は実質的にTPP(環太平洋連携協定)以上の譲歩、豚肉はTPPより、輸入量の増加が懸念される。

#### 日欧EPA 主な品目の合意内容 (EUからの輸入)

品目	合意内容
乳製品	チーズ：ソフト系は横断的な関税割当とし、以下を措置 枠数量(製品)：初年度20,000ト→16年目31,000ト 枠内税率：段階的に引き下げ、16年目に撤廃 ハード系やクリームチーズ(乳脂肪45%未満)等は16年目に関税撤廃 脱脂粉乳・バター：国家貿易を維持し、民間貿易によるEU枠を設定 枠数量(生乳換算)：初年度12,857ト→6年目15,000ト 枠内税率：11年目まで段階的に削減
豚肉	ホエイ(乳清)：脱脂粉乳と競合するタンパク質25~45%のホエイの関税は11年目まで段階的に削減。セーフガードを措置 差額関税制度、分岐点単価(524円/kg)を維持 10年目に低価格部位の従量税(482円/kg)は50円/kgまで引き下げ、高価格部位の従量税(4.3%)は撤廃。11年目までセーフガードを措置
牛肉	セーフガード付きで関税削減 関税(現行38.5%)：初年度27.5%→10年目20%→16年目9%

(農水省の資料から作成)

## 農水大臣に齋藤副大臣

安倍晋三首相は8月3日、第3次再々改造内閣を任命した。齋藤氏は経産省出身で、環境大臣政務官などを務め、15年10月に副大臣に就任した。

2副大臣には、再起用の磯崎陽輔氏と新たに谷合正明氏(44歳、参・比例代表、公明、当選3回)が就任した。

までの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、必要な施策を実施する。経営安定対策(牛・豚・鶏マルキン等)は、大枠合意の内容、TPPの状況等を踏まえ、必要な検討を加える。

○チーズを中心とする乳製品  
 日本産のチーズ等の競争力を高める。原料面で、原料乳の低コスト・高品質化の取り組みを強化する(例・チーズ向け生乳の新たな品質向上促進特別対策及び生産性向上対策・生産拡大対策等)。

製造面で、コストの低減と品質向上・ブランド化等を推進する(例・製造設備の生産性向上、技術研修の支援等)。

○輸出環境の整備等  
 EU向け農林水産品・食品輸出の拡大を推進するため、豚肉、鶏肉、鶏卵、乳製品といった畜産物、加工食品等の輸出手続きの改善、国内の環境整備を図る。

そのほか、関税が撤廃されるパスタ・菓子等や構造用集材材等の木材製品でも施策を講ずる。

る4・3割の従量税は10年目に撤廃。

11年目まではセーフガードを措置。従量税部分の発動基準数量は5年目6万3千ト、10年目に10万5千トとする。

豚肉調製品の関税のうち、ハム・ベーコンは11年目、ソーセージは6年目に撤廃する。

【牛肉】セーフガード付きで関税を削減する。現行38・5割の関税を16年目に9割まで削減。発動基準数量は初年度4万3500トから16年目に5万3195トとする。同省は、EU産の輸入実績は少なく、当面、

【豚肉】差額関税制度(分岐点単価524円/割)は維持し、関税を削減する。低価格部位にかける現行482円/割の従量税は、TPPと同様に10年目に50円まで引き下げる。高価格部位にかける

【牛肉】セーフガード付きで関税を削減する。現行38・5割の関税を16年目に9割まで削減。発動基準数量は初年度4万3500トから16年目に5万3195トとする。同省は、EU産の輸入実績は少なく、当面、

【豚肉】差額関税制度(分岐点単価524円/割)は維持し、関税を削減する。低価格部位にかける現行482円/割の従量税は、TPPと同様に10年目に50円まで引き下げる。高価格部位にかける

【牛肉】セーフガード付きで関税を削減する。現行38・5割の関税を16年目に9割まで削減。発動基準数量は初年度4万3500トから16年目に5万3195トとする。同省は、EU産の輸入実績は少なく、当面、

【豚肉】差額関税制度(分岐点単価524円/割)は維持し、関税を削減する。低価格部位にかける現行482円/割の従量税は、TPPと同様に10年目に50円まで引き下げる。高価格部位にかける

【牛肉】セーフガード付きで関税を削減する。現行38・5割の関税を16年目に9割まで削減。発動基準数量は初年度4万3500トから16年目に5万3195トとする。同省は、EU産の輸入実績は少なく、当面、

【豚肉】差額関税制度(分岐点単価524円/割)は維持し、関税を削減する。低価格部位にかける現行482円/割の従量税は、TPPと同様に10年目に50円まで引き下げる。高価格部位にかける

【牛肉】セーフガード付きで関税を削減する。現行38・5割の関税を16年目に9割まで削減。発動基準数量は初年度4万3500トから16年目に5万3195トとする。同省は、EU産の輸入実績は少なく、当面、

【豚肉】差額関税制度(分岐点単価524円/割)は維持し、関税を削減する。低価格部位にかける現行482円/割の従量税は、TPPと同様に10年目に50円まで引き下げる。高価格部位にかける

【牛肉】セーフガード付きで関税を削減する。現行38・5割の関税を16年目に9割まで削減。発動基準数量は初年度4万3500トから16年目に5万3195トとする。同省は、EU産の輸入実績は少なく、当面、

【豚肉】差額関税制度(分岐点単価524円/割)は維持し、関税を削減する。低価格部位にかける現行482円/割の従量税は、TPPと同様に10年目に50円まで引き下げる。高価格部位にかける

## 18年6月末米在庫182万トに 17/18年需要見通しは3万ト減

農水省は7月31日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会を開き、「米穀の需給及び価格の安定に関する基本方針」の策定について諮問。同部会は、同省が示した17/18年(17年7月~18年6月)の主食用米等の需給見通しを承

た。17年6月の民間在庫量(同)は199万トで、5年ぶりに適正水準の200万トを下回った。

17/18年の需要見通しは、近年の減少基調を踏まえ、16/17年実績を3万ト下回る752万トと推計した。

17年産主食用米の全国生産数量目標は735万ト。4月末時点の主食用米等作付動向は、全国的に飼料用米などへの転換が進み、目標達成が見込まれている。

17/18年の供給量は、17年6月の民間在庫量に生産数量目標を加算した934万トの見通し。供給量から需要量を差し引くと、18年6月の民間在庫量は182万トと安定供給を確保できる水準(180万ト)に近くなる。需給が引き締まり、米価が上昇する見込みが強い。

EU向け農林水産品・食品輸出の拡大を推進するため、豚肉、鶏肉、鶏卵、乳製品といった畜産物、加工食品等の輸出手続きの改善、国内の環境整備を図る。

そのほか、関税が撤廃されるパスタ・菓子等や構造用集材材等の木材製品でも施策を講ずる。

そのほか、関税が撤廃されるパスタ・菓子等や構造用集材材等の木材製品でも施策を講ずる。

全国開拓振興協会は、11月2日(木)午後1時半から、栃木県那須塩原市上厚崎の「那須塩原市黒磯文化会館」で、17年度講演会「日本の農業・食を考える」を開催する。今年で7回目。開拓農家をはじめ農畜産生産者や農業関係者、一般市民らに参加を呼びかけ、閉会は午後3時半の予定。

今回の講演会テーマは「前回は続き、日本の農業・食料問題で、希望者は事前に申し込みが必要で、栃木県開拓振興協会は、協会ホームページ(アドレスはXを。申込用紙は、協会ホームページ)に掲載の「講演会のお知らせ」に添付してあるものを使用すること。

今回の講演会テーマは「前回は続き、日本の農業・食料問題で、希望者は事前に申し込みが必要で、栃木県開拓振興協会は、協会ホームページ(アドレスはXを。申込用紙は、協会ホームページ)に掲載の「講演会のお知らせ」に添付してあるものを使用すること。

# 日欧EPAを「TPPプラス」にした愚行(下) 「自由化ドミノ」は許されない

東京大学教授 鈴木宣弘氏

豚肉への影響は隠されている。EUが実質無税と評価

認めたことと喜んでいたりTPPで合意内容を先にEUに適用されるので、米肉養豚協会も黙ってはいない。

前回、酪農については、

予想通り、即座に全米豚肉生産者協議会(NPPC)は「米肉生産者の利益に反して、他国の生産者に競争優位を与えるような貿易協定には耐えられない。日米間でTPPでの約束の実現を政府に強く求める。我々が強く支持していたTPPによって、差額関税制度による日本の豚肉関税はほとんど撤廃されるはずだった」との声明を即座に発表した。「豚肉関税

EU産チーズの輸入枠はないに等しく、実質は無制限の関税撤廃になってしまふ危険を述べた。豚肉についても、あまり影響がないとの認識は間違っている。EU側も、合意内容の公表文書に「日本の豚肉関税はほとんどないに等しい(aimo sturdy free)」と書いている。低価格の豚肉関税が最大1/10の一律50円に引き下げられるTPP合意がEUに適用されると、日本への冷凍豚肉の最大の輸出国であるデンマーク(平成27年でシェア23%)と近年イベリコ豚ブランドで急増しているスペイン(同16%)、2国で冷凍豚肉の4割からの輸入が低価格で大幅に増加し、影響はTPP以上に深刻になる可能性が高い。

「差額関税制度を守ったから高い肉と安い肉を混ぜて524円の輸入価格にして22.5円の最低限の関税になるように輸入する行動は変わらず、何ら影響がない」とする政府の説明は極めてミスリーディングである。50円の関税なら、わざわざ高い肉と安い肉をコンビネーションしなくても単品で安い冷凍豚肉を大量に輸入する業者がでてくる。EUは厳しいGAPに基づく安全性基準や環境基準で、日本からの農産物輸入を容易には認めない。畜産物では動物福祉(アニマルウェルフェア)の基準が高く、日本の水準とはかけ離れている。たとえ日本の現状の経営スタイルではクリアすることは現実的に難しい。こうした基準は形を変えた貿易障壁ともいえるが、これが日本からの農産物輸出の拡大の前に立ちふさがっていることを認識しないといけない。

## 輸出は簡単に伸ばせない

それから、日本食ブームなどを追い風に、日本からEUへの農産物輸出が期待できるという見方も間違いである。EUは厳しいGAPに基づく安全性基準や環境基準で、日本からの農産物輸入を容易には認めない。畜産物では動物福祉(アニマルウェルフェア)の基準が高く、日本の水準とはかけ離れている。たとえ日本の現状の経営スタイルではクリアすることは現実的に難しい。こうした基準は形を変えた貿易障壁ともいえるが、これが日本からの農産物輸出の拡大の前に立ちふさがっていることを認識しないといけない。

## ISDSは「死んでも固執する愚

また、TPPで問題となったISDS(投資家対国家紛争処理)条項については、我が国は、TPPの強行批准でISDSを今後のFTAの標準にすることを改めて宣言し、RCEPでも、そして日欧EPAでも主張している。グローバル企業が日本で水銀を垂れ流すような設備で操業しようとしたら、公害防止のために、当然規制する。ところが、それによって生じた損害を賠償しろと国際法廷に訴えられて、損害賠償と規制の撤廃に追い込まれる。こんなことができるわけがないはずなのに、できるのが「命や環境よりも企業利益が

## 見落としてはならない製品関税の撤廃の影響

ワイン、パスタ、チョコレートをはじめ、多くの加工食品・製品の関税の撤廃は、国産の原料農産物(ぶどう、小麦、生乳など)の価格を引き下げないで製造する国内メーカーもつぶれてしまう。原料農産物価格の下落は農家の経営を一層苦しくさせ、結局、共倒れになりかねない。TPPでは輸入枠内の関税撤廃にとどめたチョコレートは、今回は全面的な関税撤廃となり、TPP以上の譲歩となっている。林産物・水産物はTPP同様、ほぼ全面的な関税撤廃で、とりわけ、EUから大量に輸入している製材・集成材の段階的関税撤廃の影響をはじめ、林業、水産業への大きな打撃が懸念される。

## 農産物と自動車の「バーター論のウソ

また、FTA交渉では、優先される「ISDS条項である。EUはISDSを「古い。死んだものだ」として、常設の裁判所で高度な資格を持つ判事により二審制で審理するという、裁判の方式の改善を提案しているが、根本的な解決ではないように思われる。それにさえ、日本は反対し、TPP型のISDSに固執している。この対立は残されたまま、今回の大枠合意に盛り込まれず、先送りされた。

## TPPの根絶を

米国民も厳しくNOを突きつけたTPPなのに、そのTPP型のルールを強引にアジア太平洋地域、そして欧州も含む世界全体に広げようとする日本の行為は、世界の食と暮らしを破壊する。米国のTPPからの永久離脱が宣言された今こそ、「TPPプラス」に奔走する愚かさや一部企業への利益集中をくもくむ「時代遅れのTPP型のルールではなく、「共生」をキーワードにして、命・環境・人権・主権を尊重し、あまねく行き渡る均衡ある発展(Inclusive growth)と富の公平な分配が確保できるように、特に、食料・農業については、零細な分散農家の水田に象徴されるアジア型農業が共存できる、柔軟で互恵的な経済連携協定の具体像を明確に示し、実現に向けて日本とアジア諸国が協調すべきときである。

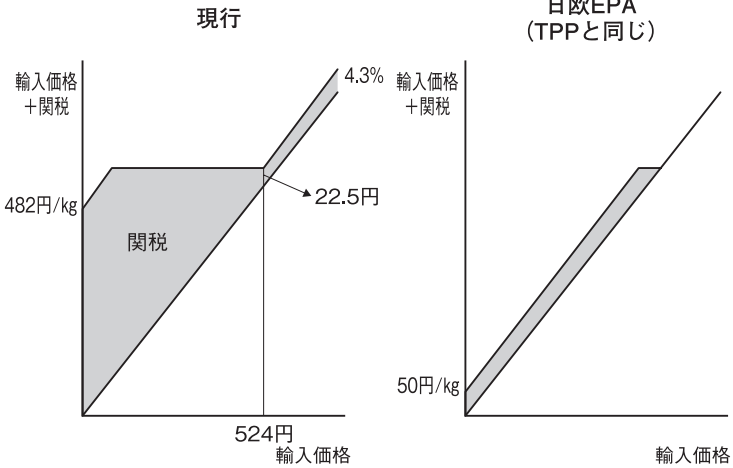
# 今年度、生乳生産量1.6%減

## Jミルクが下方修正

需要が見込まれることから、やや上回る(0.4%増)見込み。

(一社)Jミルクは7月22日、今年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しを公表した。5月下旬に公表した同見通しについて、5月までの生乳生産量等のデータに基づき修正した。全国の生乳生産量は、前年度比1.6%減の723万2000トンを下回る見込み。前回は、都府県は同2.9%減の335万1000トンを下回ると見込み。特定乳製品の需給で、前回は同2.9%減の335万1000トンを下回ると見込み。脱脂粉乳の生産量は、前年度比1.6%減の10万トンを下回る見込み。脱脂粉乳の生産量は、前年度比1.6%減の10万トンを下回る見込み。脱脂粉乳の生産量は、前年度比1.6%減の10万トンを下回る見込み。

豚肉の関税構造



輸入価格+関税 4.3% 輸入価格+関税 22.5円 482円/kg 関税 524円 輸入価格

輸入価格 50円/kg 輸入価格

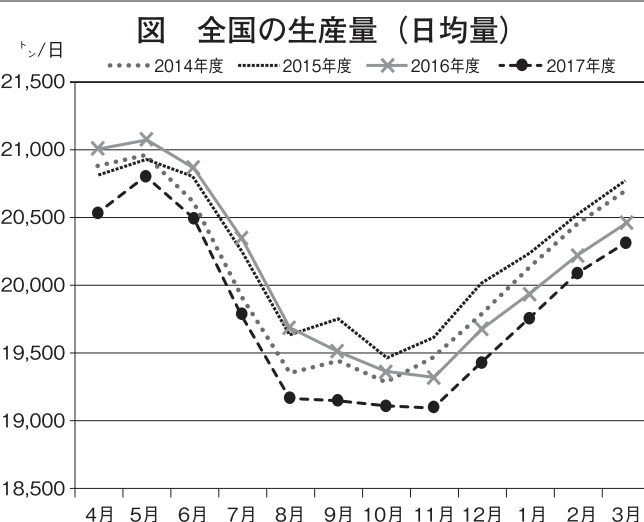
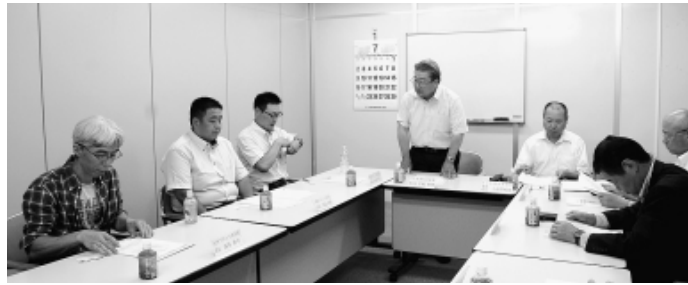


図 全国の生産量(日均量)

全国の生乳生産量は、年度を通して前年を割り込んで推移する見通し(図)。地域別では、北は「生乳」は引き続き堅調に推移する見込み。牛乳等生産量の見通しでは、「牛乳類」(牛乳、加工乳、成分調整牛乳、乳飲料)はやや前年を下回る(1.0%減)、「はちみつ」は引き続き堅調に推移する見込み。気象庁は8~10月の平均気温について、全国的に平年並みか平年より高くなる見込み。暑熱ストレスで、生乳生産量が同見通しを下回ることも考えられる。Jミルクは当面の生産現場の対応として、「暑熱対策」など飼養管理の一層の徹底により、生乳生産の減少を最小限にとどめる取り組みが肝要」と呼びかけている。

# 全国開拓代表者大会と合同開催

## 連盟 青年・女性研修会を協議



塩島部長

### 17年度 連盟 青年部長は塩島さん(栃木)

全日本開拓者連盟は7月12日、全開連会議室で17年度第1回全国開拓青年部役員会を開催した。各部ブロックから推薦のあった新青年部役員に委嘱状を交付するとともに、今年度の全国開拓青年・女性研修会の開催について協議した。

17年度の青年部役員は、部長・塩島春樹(関東ブロック、栃木・酪農)、副部長・太田哲(東北ブロック、岩手・酪農)、同・近藤宗史(中部ブロック、鳥取・酪農)、同・西本伸幸(九州ブロック、長崎・肉用牛哺育育成)の四氏に決まり、平嶋委員長から各氏に委嘱状が手渡された。今年度の全国開拓青年・女性研修会の協議では、例年どおりの研修会は実施せず、今秋開催予定の全国開拓代表者大会と合同で開催することを決定した。

3年に1度の全国開拓代表者大会は、連盟・全開連・全国開拓振興協会の開拓中央三団体に案内することとしている。また、プロセステーズと乳用牛の2部門。肉用牛の部・第1〜4類に42頭(黒毛和種未経産牛28頭、経産牛14頭)、乳用牛の部・第1〜8類に57頭(ホルスタイン未経産牛32頭、経産牛25頭)、合計99頭が出品され、日頃の飼育管理の成果を競った。

### チーズ総消費量、2年連続過去最高

#### 16年度 国産の割合は15・6%

農水省は7月13日、16年度のチーズ需給表を公表した。チーズの総消費量は、2年連続で過去最高を更新した。国産ナチュラルチーズの生産量は前年度を上回り、輸入ナチュラルチーズは下回ったため、総消費量に占める国産の割合はわずかに上昇した。

また、プロセステーズと乳用牛の2部門。肉用牛の部・第1〜4類に42頭(黒毛和種未経産牛28頭、経産牛14頭)、乳用牛の部・第1〜8類に57頭(ホルスタイン未経産牛32頭、経産牛25頭)、合計99頭が出品され、日頃の飼育管理の成果を競った。

### 飼料用米の支払面積11万ha増

#### 16年度経営所得安定対策等実績

農水省はこのほど、16年度に実施した経営所得安定対策等の全国の実績(17年4月末時点)を公表した。交付金のうち、水田活用の直接支払交付金は、戦略作物全体の支払面積が57万8千ヘクタールで、前年度の支払実績に比べ2万4千ヘクタール増加した。一方、米の直接支払交付金(17年産までの経過措置)の支払面積は94万4千ヘクタールで、9千ヘクタール減少した。

水田活用の直接支払交付金の支払額は3168億円で、119億円増加した。特に飼料用米への転換が進んでいる。支払面積は9万1千ヘクタールで、1万1千ヘクタール(14・2%)増と大きく伸びた。都道府県別では、栃木が1万3711ヘクタールと最も多く、次いで、茨城7811ヘクタール、青森7391ヘクタールとなっている。16年度の飼料用米の数量は、前年度から14年度から飼料米及び米粉用米の数量払いを導き入れている。16年度の飼料用米の数量は、前年度から14年度から飼料米及び米粉用米の数量払いを導き入れている。16年度の飼料用米の数量は、前年度から14年度から飼料米及び米粉用米の数量払いを導き入れている。

表 水田活用の直接支払交付金における戦略作物の支払面積 (単位: ha)

	麦	大豆	飼料作物	新規需要米			加工用米	合計	
				合計	WCS用米	米粉用米			
2016年度	172,305	115,734	104,943	135,371	41,106	3,501	90,764	49,981	578,334
2015年度	170,590	113,016	103,234	121,533	37,860	4,206	79,467	46,157	554,529
対前年度比較	1,715	2,718	1,709	13,839	3,246	▲705	11,298	3,824	23,805

### 畜産共進会を開催

#### ゆうき青森農協

ゆうき青森農協(酒井一由代表理事組合長)は7月15日、上北郡七戸町の青森県家畜市場で第7回ゆうき青森畜産共進会を開催した。

### 成川正治氏を組合長に選任

#### 松山開拓農協

埼玉県東松山市の松山開拓農協は6月25日の通常総会で、任期満了にともなう役員改選を行った。代表理事組合長に成川正治氏が選任された。

### 地域別気象情報を公開

#### 乳用牛群検定全国協議会

今年1月の地域別気象情報を公開した。象庁の全国約840カ所のアメダス情報(地域気象観測システム)が公開された。カウダスは、同会及び同団体のホームページで閲覧できる。各都道府県北定している。

### 開拓組織の動き

- 8月後半から10月にかけて予定されている、開拓組織及び関係機関の団体の主な行事は次のとおり。
- 8月 22〜23日 全開連九州参事会議(福岡)
- 24日 北海道チクレン農協連通常総会
- 9月 1〜2日 九州開拓農協役員研修会(福岡)
- 4日 全開連理事会
- 全日本開拓者連盟 中央常任委員会・自民党との政策懇談会
- 5〜6日 全開連決算監査
- 15日 薩州開拓農協通常総会
- 17〜24日 全国開拓振興協会海外研修(ヨーロッパ)
- 10月 2日 全開連理事会
- 3日 全開連事業概況説明会(東京会場)
- 5日 同説明会(福岡会場)
- 20日 ゼンカイミート(株) 定時株主総会
- 26日 全国開拓振興協会 理事会
- 27日 全開連第69回通常総会
- 総会・理事会

10カ国調査

緑茶の知名度トップは抹茶

日本茶輸出促進協議会調査

緑茶は、海外でも健康面の効能が注目され、二州では、「カナダ」が最も高まっている。

平均60割。特に「緑茶」が多く飲まれている国はタイで76割、次いでマレーシア73割、インドネシア72割となった。

図1 緑茶を見かけたり、聞いたりしたことはあるか

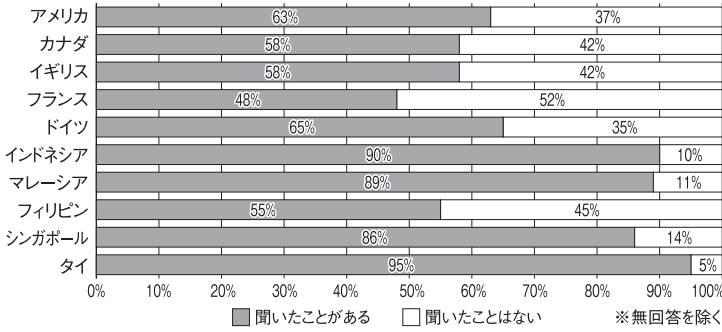
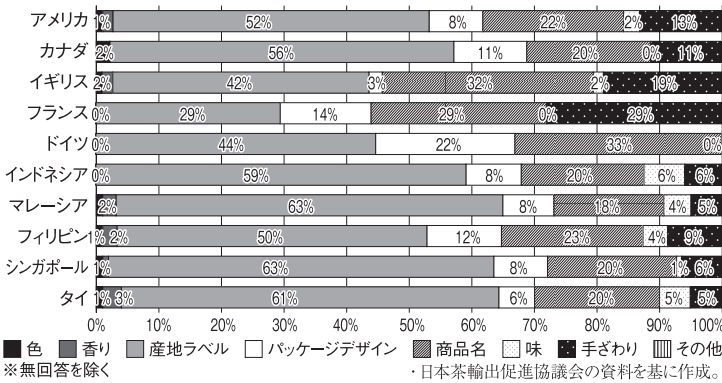


図2 日本産と海外産の区別



よく飲んでいいるもの(酒類除く)を聞いたところ、すべての国で「ある」が多かった。北米・欧州では、産地を意識せずに緑茶が飲用されているケースが多かった。一方、フィリピン、欧米諸国は、月1回程度が過半数を占める。

既婚女性 調理スキルが低下 16年度 食生活総合調査

平日の夕食時に調理で行ったものを聞いたところ、すべての調理項目で前回調査から減少した(図)。特に、減少率の大きい項目を見ると、「生魚を焼く」が22.2割(前回8.6割減)、「ゆでる」が26.6割(同8.1割減)、「グリルで焼く」が13.2割(同7.9割減)と、手間の掛かる調理が目立ち、手込んだ料理を作らない傾向がみられた。

図 調理で行ったもの

Table with 3 columns: Item, 14th year %, 13th year %, 10th year %. Items include: 野菜を切る (82.7, 85.5, 84.3), ごはんを炊く (65.2, 70.0, 69.9), 野菜や果物の皮をむく (60.7, 67.7, 68.2), フライパンで焼く (55.0, 67.7, 61.5), お米を研ぐ (65.4, 67.7, 61.5), 炒める (47.3, 78.8, 79.5), ゆでる (26.6, 81.8, 81.0), 煮る (46.7, 70.7, 70.1), 炊いたごはんをホームフリージングする (15.6, 43.4, 47.0), オープンで焼く (6.8, 31.1, 21.2), 生魚を焼く (22.2, 86.6, 85.5), グリルで焼く (13.2, 79.9, 81.6), だしをとる(かつお節、煮干などの乾物) (14.1, 80.8, 80.0), 油で揚げる (16.5, 77.7, 81.9), 蒸す (7.7, 41.4, 58.8), 生魚をおろす (5.0, 26.6, 35.5), 生魚のうろこや内臓を処理する (6.5, 48.8, 57.7), カレーやチューブカレーを調理する (3.9, 30.3, 29.9), その他 (4.0, 0.2, 0.8), ひとつもない (1.5, 0.0, 1.0)

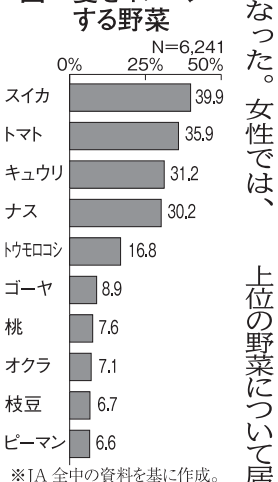
「満足している」と「満足していない」に「非常に喜ばれた」と「非常に喜ばなかった」が98.0割、「まあ喜ばれた」が89.7割となり、家族の反応が食事への満足度につながっている傾向がみられた。調理の工程数では「6工程以上」がもっとも多く86.6割、つづいた品数では「5品以上」がもっとも多く87.8割となり、その数が「8割」となり、その数が増える程、「満足している」人の割合も高い傾向にあった。

夏をイメージ「スイカ」トップ

旬を意識した食事は約9割

JA全中はこのほど、「夏をイメージする農産物」についての調査の結果を公表した。全国の男女6241人を対象に行ったもの。夏をイメージする野菜のトップは「スイカ」だった。「夏をイメージする野菜を聞いたところ、「スイカ」の割合がもっとも多く39.9割となった(図)。次いで、「トマト」35.9割、「キュウリ」31.2割と続いた。性別にみると、男性では、「スイカ」が37.2割、「トマト」24.3割、「キュウリ」21.3割となった。上位の野菜について居住エリア別にみると、近畿がもっとも多く86.2割、九州・沖縄がもっとも少なく80.9割となった。

図 夏をイメージする野菜



農畜産品は前年並み

17年上半期 大手スーパーなどの販売額 6月に動きが鈍くなり苦戦した。畜産品の動向をみると、牛・豚肉は、総じて好調。鶏肉は、1〜2月は鈍かったものの、3月以降の動きは良くなった。

日本チェーンストア協会はこのほど、17年上半期(1〜6月)のチェーンストア販売概況を公表した。大手スーパーなど同協会会員の小売企業56社(店舗数949)の総販売額をとりまとめたもの。17年上半期(前年同期比1.5割減)だった。上半期のマイナスは4年ぶり。

このうち食料品は、4兆1228億円(同0.8割減)と、総販売額の65.3割を占める。食料品の中で、農畜産品(野菜・果実類等)が5兆144億円(同0.5割減)、畜産品(食肉類・鶏卵等)が4836億円(同0.1割減)などとなった。すべての品目で増加はみられず、ほぼ前年並み。

# 露地・ハウス野菜の台風対策

## 事前に排水路を点検、補修

夏から秋にかけて多くの台風が日本列島を通過し、それにとまなう強風や多雨により、農作物の被害が心配される。被害を最小限に抑えるため、早めに対策を始め、最善を尽くすことが重要となる。

野菜関係の台風対策についてまとめたので紹介する。

### 共通事項

- ・事故防止のため、ほ場の見回り等は気象情報を十分に確認した上で、行う。
- ・事前対策は台風が近づく前に終わらせるが、接近する前でも天候が急変することがあるため、注意する。悪天候時の作業や見回りは行わない。
- ・ほ場の排水対策では、大雨による

浸水やかん水に備え、事前に暗きょや排水路の点検・補修を行う。

・台風通過後に農業を使用する際は、国のポジティブリスト制度に則り、使用基準を守る。周辺への飛散低減対策とともに適時適切に散布する。

### 露地野菜

- ・支柱や誘引線、ほ場のまわりの防風網はあらかじめ補強しておく。
- ・ほ場周辺で飛ばされる恐れがあるものは片付けておく。
- ・排水溝の手直しを行い、排水に努める。
- ・播きつけ直後のものは、種子の露出を防ぐために寒冷紗等で被覆する。幼苗期は、事前に土寄せや土入れを行って株の揺れを防ぐ。

・比較的背の低い作物や横に伏せても生育に極端な影響を及ぼさないものは、苗を横に寝かせて、寒冷紗や不織布等できつくゆるみのないようにべたがけし、雨風の過ぎるのを待つ。

・栽培ほ場での防風ネットは、4mm程度のものを利用するが強風にあおられない強度で設置。ネットの高さは、ほ場条件で高さを設定する。

・べたがけ被覆資材の除去は台風通過後の状況により、速やかに行う。

・台風通過後は、できる限り早く液肥等の葉散布を行い、草勢回復に努める。

・損傷した野菜は、速やかに摘除する。また、損傷した茎葉は取り除き、病害予防する。

### ハウス野菜

- ・パイプ支柱やアンカー等の点検を行い、損傷箇所や連結ジョイント等に緩みがある場合は、速やかに補修を行う。アンカー等は必ず設置し、強風によるパイプや支柱の浮き上がりを防止

する。

・ハウス用フィルムは内作に影響がなければ除去しておく。内作がある場合は密閉し、隙間や破れを補修する。

・雨水が浸入しないよう、土のう等を積み、防水対策を図る。

・換気扇がある場合、出入り口を密閉し、稼働させてハウス内を負圧にする。

・防風ネットをハウスの軒高と同じか高いくらいに設置し、風圧を弱める。

・生育中の野菜がない簡易パイプハウス等は、被覆資材を巻き上げて軒の部分にくくり付ける。また、鉄道沿線や幹線道路沿いのハウスはフィルム等の飛散で二次的な大事故の原因にならないように十分注意する。

・苗等のしおれが目立つ場合は、寒冷紗やべたがけ資材等を被覆して、植物体の温度の低下と蒸散の抑制を図る。

以上を要点に、作業は安全に十分配慮し、焦らず落ち着いて行うこと。

# トマト青枯病対策技術 発病株は土ごと取り除き防除

(一社)日本土壌協会はこのほど、「土壌病害、センチュウ害対策技術の最近の動向」をテーマに土づくりフォーラムを都内で開催した。技術者等が各県(岐阜、群馬、岩手)の対策事例を挙げ、土壌病害の発生しにくい土づくりの方法について講演した。

岐阜県農政部農業経営課・園芸技術支援係技術課長補佐の市原知幸氏による講演では、同県のトマト産地で連作や近年の温暖化傾向から地域や作型に関係なく、青枯病等の被害が発生していることを受け、土壌病害対策を発表した。

### トマト土壌病害簡易診断

従来からトマトが枯れる原因を特定するため、簡易的な青枯病の診断が行われている。方法は、外観が急性萎ちよう症状を発症した株を切断し、水に浸す。その後、垂れる白だく液(菌泥)が出れば同病にかかっていると判断できるが、それが難しい場合もある。実際、この方法で同病と診断されなかったほ場でも同病であったり、複数の土壌病害が同時に診断されるケースが多い。

同県では、現在はより簡単に診断できるキットへ変更している。同キットは、病気が疑われる葉をすりつぶし、液にウイルス別に用意された判定用の検査紙を差し込むだけで、2~3分で判定できるもの。

### 対策・防除方法

従来の対策として、他県の調査から有効な手段を探した結果、太陽熱消毒、フスマ、米ぬかを使った手段が有効といわれていたが、深い層の殺菌は難しい。糖蜜を使った消毒は、一定の効果があることを実証したが、発生した箇所だけで行っても効果はなく、全体的

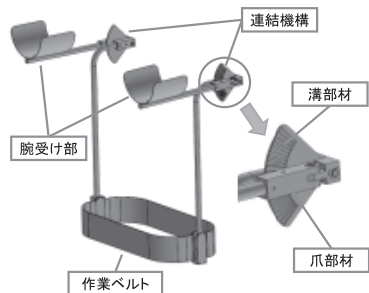
に消毒をしなければならなかった。コストは10a当たり約10万円と高価である上、散布に時間が掛かる等の課題が生じた。

防除方法では、発病株をそのまま引き抜くと、隣接した根を傷つけて病害を助長するため、土ごと取り除くことを指導している。選果場の整備や雇用の増加等、1戸当たりの栽培面積が増加し、残さを処分する場所の確保や労力面から、ほ場にすきこむ事例がある。残さは同病菌の住処になりやすいことから、ほ場外への持ち出しを行うこととしている。

他にも台木での対策や次亜塩素酸カルシウムの消毒検証を行った。同対策は、耐病性が強いものの、受精が低下し、上根主体の台木の草勢が弱くなるため、収量に影響すると説明。同検証では、消毒液を入れたペットボトルを携帯し、器具を消毒する方法を紹介した。葉かき、芽かき等の管理作業時に、同病が伝染するので、使用器具の消毒を行う必要がある。作業を1回ごとに消毒することで、効果を高められると推奨した。

## 農研機構「一目でわかる研究成果70」から 果樹園での腕上げ作業を楽に

農研機構はこのほど、「一目でわかる研究成果70」をホームページで公表した。畑作、畜産などを含めて全12部門に分けられたもの。その中の機械・情報技術から果樹園での腕上げ作業を楽にする補助器具について紹介する。



腕上げ作業補助器具

機能は、水平・垂直に動かせ、作業者が肘を体の内側に寄せることで、任意の高さに調節できる。逆に上げた腕を下ろしたい時は、肘を体の外側に寄せると下げることもできる。作業者が腕を上げた時の感覚では、椅子の肘掛けに腕をのせているように使用できるとしている。

作業効率と同程度だが、腕を動かす作業が容易に行えるため、装着してない場合と比べて負担が少ないことが同機構の調査で分かった。

価格は、約5~8万円で、民間企業から販売されている。

同機構と民間企業は、ブドウ等の栽培管理における作業負担の大きい腕上げ姿勢を簡易な構造で補助し、作業を楽にする装着型の補助器具を開発した。

重さは、約1.8kgと軽量。モーター等の動力やバネ等の弾性部材を用いない、簡易な機構となっている。装着方法は、腰に作業ベルトを締め、腕受け部のバンドを留めるだけで簡単に着けることができる。作業者の腕を任意の高さでしっかりと支えるため、腕上げ作業の負担が軽減する。

## 最新技術 酢酸で乾燥耐性強化 トウモロコシ・小麦などで

理化学研究所と科学技術振興機構(JST)は、遺伝子組み換えに頼らずに、植物を乾燥に対して強化する技術を発表した。

従来は、植物を乾燥等に強くするには、遺伝子組み換えを行うことが主流だったが、酢の主成分である酢酸を与えることで、植物の乾燥耐性が強くなるメカニズムを発見した。

まず、モデルの植物シロイヌナズナを用いて乾燥処理による体内の代謝変化を調べ、酢酸が積極的に作り出されていることを発見。また、同研究グループは、トウモロコシ、小麦などの作物でも強化できることを確認した。酢酸を与えることで、さまざまな植物の乾燥耐性が強化されることが分かった。

今後は、急激な乾燥や干ばつに対処できる簡便・安価な農業的手法として役立つことが期待できるとしている。

## 群馬県西部家畜保健衛生所

# 感染まん延防止にPL検査も 牛白血病対策

地方病性牛白血病(EBL)は牛白血病ウイルス(BLV)の感染によって引き起こされる。感染牛の多くは不顕性感染牛となる。その約30%は病態が進むとリンパ球数が増殖する持続性リンパ球増多症(PL)になり、BLVを伝播するリスクが高くなる。

群馬県西部家畜保健衛生所は、牛白血病に関する衛生対策ガイドライン(以下、「ガイドライン」)に基づいた対策に加えて、PL牛から後継牛を育成しないことで抗体陽性率を下げる取り組みを実施してきた。EBL清浄化には長期的に対策に取り組むことが必要であるとしている。

## EBL対策の取り組み

モデル農場で、07年に死亡牛の病性鑑定を実施したところ、全身臓器において異型リンパ球の浸潤・増殖が認められたことにより、同対策を開始した。

07年9月に搾乳牛及び移行抗体が消失する6ヶ月齢以上の育成牛を年2～

4回全頭検査し、BLV浸潤状況を調査した。さらに11年から年1回抗体陽性牛のリンパ球数を測定し、PL牛を特定した。

また、07年10月から出血をともなう除角・削蹄・注射器具、直腸検査用手袋の連続使用中止を徹底。08年4月から初乳加温器を導入し、加温処理した初乳の給与を開始。10年6月からアブトラップを設置し、11年からアブの発生数をもっとも多い7月と8月にフルメトリン製剤を塗布した。

BLVの抗体検査結果を行ったところ、搾乳牛の陽性率が最大で80.0%だったが、16年11月の検査では18.9%まで下がった。牛群全体でも、対策を開始する前は58.1%の陽性率だったが、16年11月には12.1%まで低下した。

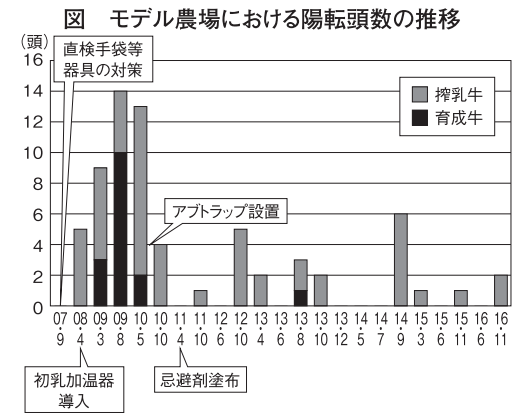
育成牛群では初乳加温器を導入して2年後に、陽性牛は確認されなくなった(図)。

しかし、13年8月の検査で育成牛1頭が陽転した。この陽転した子牛の母

牛がPL牛であったことから経胎盤等による垂直感染が考えられた。

搾乳牛群では、アブ等の吸血昆虫が活動する夏～秋にかけて1～6頭の陽転が確認された。PL牛と診断された牛は12年に11頭だったが、とう汰更新が進み、16年には2頭になった。

15年度は、他の農場2つ追加し、同対策を講じている。ガイドラインに基づいた対策とともに耳標や鼻環装着時及び除角器具の消毒を実施するよう指導している。削蹄器具の消毒は農家から削蹄師に依頼することとした。2農場とも抗体陽性率の推移では陽転する牛よりも、とう汰したBLV感染牛の方が多いため、陽性率は低下している。ただ、吸血昆虫が活動する夏を越すと陽転する牛が確認されており、吸血昆虫による水平感染防止が困難な状況である。2農場のうち、1農場では5頭のPL牛が確認され、この牛からの後継牛を育成しないことを指導した。また、PL牛、PLでないBVL抗体陽性牛、BVL非感染牛の順に並び替え、水平感染をできる限り防いだ。



※モデル農場：乳用牛約200頭。うち、搾乳牛90頭。春から秋にかけて昼夜放牧。放牧地100ha。

## 新たに対策を始めた農場

モデル農場の取り組みを他の農場に紹介し、同対策を啓発した。内容は、①EBLの各種対策は100%確実に陽転を防ぐものではない、②長期間(5～10年)継続して対策に取り組むことで効果が現れることを説明し、同病の全頭検査を実施した。

同所は、特に加温処理した初乳を給与することで子牛への対策効果があったものの、前途のとおり、PL牛の産子1頭が育成期間中に陽転したことから、PL牛から後継牛を育成することは中止するべきと指導している。

ガイドラインに基づいた対策に加え、PL牛対策を実施することで総合的にEBL対策を前進させることができるとしている。

## 乳牛 子宮炎・分婭管理等の徹底で予防 全国の臨床獣医師アンケート

家畜感染症学会はこのほど、臨床獣医師を対象とした炎症性子宮疾患に関する全国アンケートの全体結果を公表した。

炎症性子宮疾患は、子宮炎、子宮内膜炎及び子宮蓄膿症に分類され、乳牛の繁殖成績を低下させる要因の1つに挙げられている。

子宮炎・子宮内膜炎(以下「子宮炎等」)の診断、治療、予防について、39道府県の臨床獣医師240人から回答を得た。

子宮炎等は、繁殖障害の中でどのくらい重要な疾病であるか(単数回答)を聞いたところ、「最も重要」13.0%、「重要と思う」76.0%だった。合わせて89.0%が重要であると考えている。その理由は、「受胎の遅れによる農家の経済的損失に関与すると考えられるから」が82.2%で最多となった。

発症の多い農家と少ない農家の飼育管理形態の違いはどこにあるのか(複数回答)を聞いたところ、「分婭管理(分婭介助の時期・方法)」がもっとも多く58.3%、次いで「飼養管理(個別給与、TMR等)」57.5%、「乾乳期管理」46.7%だった。

担当する農家で特に問題が多いと思

うもの(単数回答)を聞いたところ、「乾乳期の管理不備」がもっとも多く、次いで「胎盤停滞の発生」、「難産の発生」となった。

予防のために大きく寄与と思うこと(単数回答)を聞いたところ、「飼養管理技術の向上」がもっとも多く、次いで「分婭時の衛生管理」、「周産

期疾病の予防」だった。

子宮炎の発症時期がもっとも多い時期(単数回答)を聞いたところ、「分婭後20日以内」がもっとも多く59.0%、次いで「分婭後21～40日以内」20.0%、「分婭後41～60日以内」18.0%だった。子宮内膜炎でも同様に聞いたところ、「分婭後41～60日以内」がもっとも多く40.0%、次いで「分婭後21～40日以内」31.0%、「分婭後61日以降」18.0%となった。

また、子宮炎等になりやすい牛となりにくい牛の違いはどこにあるのか

(複数回答)を聞いたところ、「胎盤停滞の発生」がもっとも多く65.0%、次いで「栄養状態」59.6%、「悪露停滞の発生」54.6%となった。

同症改善のために指導を行う際、特に必要と思われること(単数回答)を聞いたところ、「周産期の飼養管理指導」がもっとも多く53.0%、次いで「繁殖管理指導」15.0%、「分婭介助の指導」11.0%だった。

この結果から、子宮炎等の予防のため、分婭時などの飼養管理を徹底することが求められる。

## 養豚 抗菌剤使用量に大差 全国の農場実態調査

農水省はこのほど、16年度生産資材安全確保対策の一環として、養豚農場における抗菌剤の使用実態調査を行った。

調査は15年1～12月で、対象は全国121農場と13診療所。同剤の使用量の多い農場と少ない農場では、出荷1頭当たり48.3gの差があった。

出荷1頭当たり平均使用量は、25.3g。経口と非経口使用割合は、121農場から回答があり、それぞれ95.4%、4.6%だった。

使用量の多少でそれぞれ30農場の平均値を比べると、多量が52.7g/頭、少量が4.4g/頭となった。

AI(オールイン)/AO(オールアウト)実施状況別に使用量をみると、39農場から回答があった。分婭舎では未実施(11農場)は、最大70gまで使用し、平均が30g。対して実施(28農場)は、最大50gまで使用し、平均が20gだった。肥育舎では未実施(19農場)は、最大70gまで使用し、平均が30g。対して実施(20農場)は、最大40gまで使用し、平均が20gだった。どちらも実施農場で同剤を使用する限度が低かった。

使用量と事故率の関係(回答数48農場)をみると、平均の相関係数は0.019と低かった。同剤を使用したものの事

故率低下にはつながらない結果となった。

繁殖・呼吸障害症候群(PRRS)の有無と使用量について118農場から回答。陽性(99農場)は、最大85gまで使用し、平均が25g。対して陰性(19農場)は、最大30gまで使用し、平均が10gだった。豚マイコプラズマ性肺炎(MHP)では、38農場から回答。陽性(33農場)は、最大70gまで使用し、平均が25g。陰性(5農場)は、最大20gまで使用し、平均が15gだった。豚胸膜肺炎(APP)では、39農場から回答。陽性(36農場)は、最大70gまで使用し、平均が30g。陰性(5農場)は、最大55gまで使用し、平均が20gだった。いずれの病気も、陰性を示している農場の抗菌剤使用量は陽性の農場より少なかった。

愛知県農業総合試験場

# 黒毛和種 腹胸比1.15以上なら発育良好 4ヵ月齢子牛の増体予測

黒毛和種の子牛育成では、良質な粗飼料給与で第1胃容積を大きくし、腹づくりを良くすることが市場での評価を高める上で重要となる。腹づくりの良さは、農家の経験に基づき目測で判定される。

愛知県農業総合試験場は、給与試験を行い、4ヵ月齢の黒毛和種子牛で腹づくりの良さが確認できる発育指標(腹胸比1.15以上)を作成した。これは、子牛の腹囲/胸囲で算出する。特別な器材は不要で、2m以上の巻尺があれば測定できる。

腹胸比の有用性について農家段階で調査した成果を、同県が提供している農業関係情報サイト「ネット農業あいち」から紹介する。

同調査では、同県各地の普及指導員が協力し、和牛子牛45頭(去勢牛23頭、雌牛22頭)について、4ヵ月齢(121~140日齢)時の腹胸比と日増体量との関連を調べた。さらに、腹胸比1.15以上区(去勢牛19頭、雌牛11頭)と1.14以下区(去勢牛4頭、雌牛11頭)の体型測定結果、出荷成績及び市場評価(取引価格一市場における性別の平均取引価格)を、性別に比較した。

去勢牛の出荷成績をみると、胸囲は両区ともに同程度だったものの、1.15以上区で腹囲が13.2cm長かったため、腹胸比が大きくなった(表1)。1.15以上区は、出荷時の日増体量が0.03kg/日大きく、市場評価は4万6091円高

かった。雌牛では、胸囲は両区ともに同程度だったものの1.15以上区で腹囲が13.0cm長かったため、腹胸比が大きくなった(表2)。1.15以上区は、出荷時の日増体量が0.04kg/日大きく、市場評価は6万8712円高かった。

去勢牛の腹胸比では、日増体量との間で中位の正の相関が、市場評価との間で低い正の相関が認められた。雌牛の腹胸比では、市場価格との間に中位の正の相関があると認められたものの、日増体量との間には認められなかった。

以上より、腹胸比が大きければ去勢牛は日増体量に優れ、雌牛は市場評価が高くなることが示唆された。また、腹胸比の市場評価との関連性が認められたため、「肋張りのある牛」の条件である第1胃の発達状態も評価できる指標である可能性が考えられた。

同試験場は、生産現場で発育状態の良否を確認するだけでなく、家畜市場での評価も推測できる指標になりえると考えられるとした。また、これまで農家の経験に基づき行われてきた「肋張りの良い牛」の生産を客観的データに基づき実施できるとしている。

腹胸比を測定する際の留意点として、①発育指標とする腹胸比は120日齢以降に測定した腹囲と胸囲を用いて算出し、1.15以上で発育良好と判定すること、②腹囲は子牛の最終肋骨の上に合わせて腹部周りを測定し、胸囲は肩

## 肉用牛 湿度や給与飼料等の注意点 暑さを和らげる工夫を

暑熱による家畜への影響を考慮して対策を行う際、温度だけでなく湿度や給与飼料等にも、一層気を付けなければならない。

肉用牛では暑熱によって、摂食量及び増体量の低下、熱射病の発生、肉質の悪化などが懸念される。生産性に悪影響が及ぶことを防ぐため、暑さを和らげる工夫が必要となる。湿度や給与飼料等に関連した暑熱対策を紹介する。

### 湿度

湿度が高くなると、体から発散する熱が減少。湿度による体温の上昇を防ぐため、以下のことをを行い、低下に努める。

・牛舎周辺の雑草(特に背丈の高いもの)は刈る。

・牛舎周辺の水たまりや、ぬかるみをなくす。

・敷料の交換頻度を増やすことで、牛床からの水分の蒸散を少なくする。**給与飼料等**

・品質不良の粗飼料を給与すると、余分な発酵熱を生じる。乾物摂取量を低下させるため、良質で嗜好性の良い粗飼料を与える。

・水槽に直接日光が当たらないよう、水温の上昇を防ぐ。

・発汗により、ビタミンAやミネラルの消耗が激しくなるため、必要に応じて添加剤などを与える。

表1 121~140日齢時に体型測定した去勢牛の腹胸比別の出荷成績

区分	個体数	測定時日齢	腹囲	胸囲	腹胸比	出荷日齢	出荷体重	日増体重	市場評価 <sup>1)</sup>
1.14以下	4	128.0	136.5	124.8	1.09	237.5	266.8	0.99	-27,150
1.15以上	19	127.1	149.7	123.7	1.21	257.0	292.6	1.02	18,941

表2 121~140日齢時に体型測定した雌牛の腹胸比別の出荷成績

区分	個体数	測定時日齢	腹囲	胸囲	腹胸比	出荷日齢	出荷体重	日増体重	市場評価 <sup>1)</sup>
1.14以下	11	129.9	135.9	122.5	1.11	264.1	264.8	0.89	-27,553
1.15以上	11	128.4	148.9	124.0	1.20	253.9	264.2	0.93	41,159

1) 市場評価=供試牛の取引価格(税抜)-家畜市場における去勢牛・雌牛の平均取引価格(税抜)。

甲骨後端に合わせて胸部周りを測定すること、③離乳や去勢処置の実施直後に測定すると、ストレスにより腹囲が減少して値が低くなる恐れがあるため、これらの時期の測定は避けることを挙げている。

出典: ネット農業あいち「和牛子牛における4ヵ月齢時の腹胸比の有用性について」

URL: [http://www.pref.aichi.jp/nogyo-keiei/nogyo-aichi/gijutu\\_keiei/chikusan1607.pdf](http://www.pref.aichi.jp/nogyo-keiei/nogyo-aichi/gijutu_keiei/chikusan1607.pdf)

## と畜場、前年より7ヵ所減少

### HACCP 導入済・途中割合は増加

厚労省はこのほど、「と畜・食鳥検査等に関する実態調査の結果」の16年度実績を公表した。全国のと畜場等を対象に行ったもので、と畜実績のあった施設は176ヵ所となり、前年より7ヵ所減少した(表1)。

減少した内訳をみると、公共(市町村)が3ヵ所、会社が1ヵ所、組合・その他が3ヵ所となっている。

と畜場における衛生管理手法HACCP(ハサップ)導入状況(17年4月1日時点)をみると、牛のと畜場132ヵ

所のうち、「導入済み・途中」が66.7%(前年比14.0%増)、「導入予定・検討中」が27.3%(同11.1%減)、「導入予定はない」が6.1%(同2.9%減)だった(表2)。

豚では、147ヵ所のうち、「導入済み・途中」が62.6%(同14.9%増)、「導入予定・検討中」が27.3%(同11.1%減)、「導入予定はない」が6.1%(同2.9%減)だった(表2)。

表2 牛のと畜場におけるHACCP導入状況

設置者区分(施設数)	導入状況	総数	
		施設数	割合
全体(132)	総数	132	100%
	1	47	35.6%
	2	41	31.1%
	3	4	3.0%
	4	7	5.3%
	5	3	2.3%
	6	22	16.7%
	7	8	6.1%

【HACCP導入状況・選択肢】  
1. 導入している。  
2. 導入に着手しているが、導入途中である。  
3. 1年以内に導入に着手する予定である。  
4. 1年を超えて3年以内に導入に着手する予定である。  
5. 3年後以降に導入に着手又は導入時期は未定であるが予定はある。  
6. 具体的な導入計画はないが、導入に関する検討をしている。  
7. 未定・導入する予定はない。

表1 と畜場設置者別と畜場数(16年度実績)

	一般と畜場(割合)	簡易と畜場(割合)	計
公共	57 (32.9%)	3 (100.0%)	60 (34.1%)
市町村	54 (31.2%)	0 (0.0%)	54 (30.7%)
国・都道府県	3 (1.7%)	3 (100.0%)	6 (3.4%)
会社	78 (45.1%)	0 (0.0%)	78 (44.3%)
組合その他	38 (22.0%)	0 (0.0%)	38 (21.6%)
計	173 (100%)	3 (100%)	176 (100%)

※1: 16年度中にと畜実績のあったと畜場を集計した。  
※2: 回答の構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない。

入予定・検討中」が29.2%(同9.0%減)、「導入予定はない」が8.2%(同5.9%減)となった。両畜種ともに、HACCP導入への流れが強くなっていることがうかがえた。

畜種別と畜頭数では、牛が104万8971頭(同4.3%減)、豚が1615万8868頭(同0.8%減)と、両畜種ともに減少した。

と畜検査の対応日数は、平均218.2日で、前年より6.6日増えた。

## 中畜 優良生産者サイトを開設 大八洲開拓・佐藤さん選出

(公社)中央畜産会はこのほど、優良生産者などを動画で紹介するウェブサイト「がんばる畜産」を開設した。各地の優良畜産経営や後継者の活躍、畜産物を消費者に届けるまでの映像を紹介している。

これらの映像情報を生産者や消費者に発信することで、勢いのある健全な畜産の発展につなげることを目指している。

同サイトは、3つのコンテンツから構成される。「畜産トレンド発見!」では、家畜の改良や省力化、飼

料コスト低減の取り組みなどの「技術」に着目している。第1回目は、茨城県大八洲開拓の佐藤宏弥さんが選出された。第53回農林水産祭において天皇杯を受賞した。周年放牧等による高い繁殖技術とストレスのない高い肥育技術が紹介されている。

「ドキュメント!畜産の新主役たち」では、6次産業化の取り組みや、女性や障がい者など多様な担い手の活躍を「人」に着目して紹介。「なるほど!畜産現場」では、おいしくて安全な畜産物がどのように生産されるかが紹介されている。

同会は、今年度中に36本を制作する予定で、新作ができ次第掲載するとしている。

# 畜産物需給見通し

## 牛枝肉

焼き肉・行楽需要による消費の回復を期待

7月は、梅雨に加えて各地の集中豪雨の影響で消費の落ち込みが続いた。焼き肉需要期を迎えたものの、盛り上がりには欠けた。和牛の5等級を除き、全品種・等級で前年同月の相場を下回った。特に交雑種の2等級は、5月から前年に比べ2割前後下回って推移している。

【乳去勢】7月の大阪市場乳去勢牛B2の税込み平均枝肉単価は、956円(前年同月比87%)となった。前月に比べ32円下げた(B3は上場なし)。

農畜産業振興機構は、8月の乳牛(雌含む)の全国出荷頭数が2万8900頭(同93%)で減少が続くと予測している。8月の冷蔵品の輸入量は2万1700t(同111%)と、米国産の出荷頭数増加により前年同月をかなり上回ると見込んでいる(冷凍品については未発表)。

今年度4~6月の冷凍牛肉の輸入量が基準を越えたため、8月1日から来年3月31日まで14年ぶりにセーフガード(緊急輸入制限措置)が発動する。EPAが未締結の米国産などの冷凍牛肉に適用される関税率は、現行38.5%から50.0%に上がる。外食産業で多く使われており、次第に、消費への影響も表れてくるか。

【F1去勢】7月の東京市場交雑種(F1)去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1477円(前年同月比86%)、B

2は1203円(同81%)となった。前月に比べ、それぞれ12円、37円上げた。

同機構は、8月の交雑種(雌含む)の全国出荷頭数を1万8200頭(同102%)と引き続き増加を見込んでいる。

## 相場もちあいで推移か

【和去勢】7月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2459円(前年同月比96%)、A3は2152円(同90%)となった。前月に比べ、それぞれ18円、32円下げた。

同機構は、8月の和牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万3900頭(同101%)と、飼養頭数が回復傾向にあることも影響し、前年同月をわずかに上回ると予測。全品種の出荷頭数は8万2300頭(同99%)としている。

行楽需要もあり、焼き肉商材を中心に消費回復が期待される。ただ、例年より暑さが続くとの気象庁の予測もあり、消費の停滞もありうる。相場は、もちあいで推移すると予想される。また、同じ肉質等級でも、品質や歩留まりで価格差が大きい状態は続くと思われる。

向こう1ヵ月の大阪市場の税込み平均枝肉単価は、乳去勢B2が950~1000円、東京市場の同枝肉単価は、F1去勢B3が1400~1500円、B2は1150~1250円、和去勢A4が2400~2500円、A3は2100~2200円での相場展開か。

### 7月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	202	594	291	295	226,575	219,420	779	744
	F1去	1,240	969	317	318	410,424	436,472	1,295	1,373
	和去	1,340	1,345	313	314	809,344	817,553	2,586	2,604
東北	乳去	37	4	272	195	217,430	135,270	799	694
	F1去	21	25	285	297	397,440	431,352	1,393	1,453
	和去	1,718	1,968	304	308	766,091	782,516	2,517	2,540
関東	乳去	16	15	216	249	100,913	139,608	468	561
	F1去	171	178	309	306	412,547	432,455	1,337	1,412
	和去	725	942	266	265	730,421	771,758	2,750	2,908
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	1	-	229	-	253,800	-	1,108	-
	和去	72	73	284	277	779,070	716,276	2,743	2,586
東海	乳去	9	24	290	284	242,520	225,720	836	795
	F1去	60	106	314	308	454,050	461,210	1,444	1,496
	和去	410	248	268	254	815,118	750,434	3,043	2,959
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	4	-	150	-	324,000	-	2,160	-
	和去	401	269	258	272	865,424	878,020	3,356	3,232
中国	乳去	105	87	272	287	194,760	201,761	717	704
	F1去	210	264	299	302	421,750	430,699	1,409	1,424
	和去	482	615	289	284	756,083	757,099	2,618	2,662
九州・沖縄	乳去	7	36	288	261	200,263	205,140	696	787
	F1去	152	531	297	306	433,087	436,775	1,460	1,430
	和去	7,264	6,825	288	295	794,699	835,794	2,756	2,837
全国	乳去	376	760	281	291	211,335	214,902	752	738
	F1去	1,859	2,073	312	311	414,743	436,673	1,329	1,404
	和去	12,412	12,285	290	295	789,935	815,133	2,724	2,763

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

## 17年上半期 肉類輸出量、2年連続増 牛肉は量・額とも大幅な伸び

財務省の「貿易統計」によると、17年上半期(1~6月)の肉類及び同調製品(ソーセージなど含む)輸出量は8189t(前年同期比17.7%増)となった。

伸び率の推移をみると、15年は14.1%減、16年は17.7%増で、17年は2年連続の増加となった。金額は、96億6600万円(同48.6%増)。輸出先国別にみると、香港がもっとも多い32億3642万円、次いで、カンボジアが19億9672万円、米国が17億5115万円と続いた。

牛肉輸出量は、1076t(同52.4%増)。伸び率の推移をみると、15年が26.4%増だったのに対し、16年が5.2%増と鈍化したものの、17年は15年の約2倍となった。金額では78億8198万円(同57.0%増)となり、量・額ともに大幅に伸びた。

内訳をみると、生鮮・冷蔵が560t(同27.2%増)、冷凍は516t(同94.1%増)。金額は、それぞれ42億4048万円(同30.7%増)、36億4149万円(同105.3%増)となった。

豚肉(くず肉除く)輸出量は300t(同53.7%増)で、伸び率の推移をみると、15年が12.3%減、16年が3.9%増だったことから、今回は大きく伸びた。金額では、3億4060万円(同33.0%増)となった。

肉類以外をみると、ミルク・クリーム及びバターでは、輸出量が2821t(同14.1%増)、金額が9億4860万円(同11.0%増)と、堅調に伸びている。

なお、食料品等全体での金額は、2500億円(同3.3%増)で、このうち野菜が58億8341万円(同4.1%減)、果実が92億9393万円(同16.1%減)となった。野菜・果実ともに減少した。

## 豚枝肉

暑さによる出荷頭数減少で堅調な相場続くか

7月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が659円(前年同月比120%)、中物は637円(同122%)となった。前月に比べ、それぞれ15円、9円上げた。例年は学校給食の中断などで相場が下がる時期だが、猛暑による発育への影響で全国的に出荷頭数が減り、高値相場が続いた。

農水省食肉鶏卵課は、全国の肉豚出荷頭数を8月は133万2000頭(同100%、過去5年の同月平均比104%)、9月は135万9000頭(同100%、同102%)とそれぞれ前年並みの推移を予測している。

## 素牛 スモール

枝肉相場軟調で和去勢牛は弱含みの展開続くか

【乳素牛】7月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が21万1335円(前年同月比99%)、F1去勢は41万4743円(同94%)となった。前月に比べ、それぞれ3567円、2万1930円下げた。F1去勢は、枝肉相場が軟調で推移していることから、3ヵ月連続で前月を下回り、下げ幅も大きかった。

今後も両品種の品薄状況は継続すると見込まれるものの、F1去勢は弱もちあいの展開が続くか。

【スモール】7月の全国主要23市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構・速報値)は、乳雄が11万7957円(前年同月比101%)、F1(雄雌

平均)は28万3343円(同99%)となった。前月に比べ、それぞれ1万9675円、1万3507円下げたものの、ともに高値圏で推移している。

取引頭数が減少している。今後も両品種の頭数増加は見込まず、もちあいで推移か。

【和子牛】7月の和牛去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は78万9935円(前年同月比95%)となり、前月に比べ2万5198円下げた。80万円を割ったのは、昨年1月以来。7ヵ月連続で前月を下回り、5月からは下げ幅が大きくなっている。

枝肉相場の軟調が続き、全国的に購買者の買い意欲が弱まっている。向こう1ヵ月の枝肉相場がもちあいの見通しのため、当面、素牛相場は弱含みの展開が続くか。